

●朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

火力発電所用石炭増産のための努力

2020年3月1日付『労働新聞』は「予備採炭場確保に火力を集中」と題する記事を掲載し、石炭工業部門、特に平安南道北倉、順川、价川地区の炭坑の名前を挙げ、火力発電所用の燃料炭を中心とする燃料増産のために、新たな坑道(予備採炭場)を確保する取り組みが盛んに行わ

れていますと報道した。

人民生活向上は継続して朝鮮労働党と朝鮮民主主義人民共和国政府の最高原則

2020年3月2日付『労働新聞』は「わが党の人民的性格を明確に誇示した歴史的会議」と題する論説を掲載し、2020年2月に開催された朝鮮労働党中央委員会政治局拡大会議について、「敬愛する最

高指導者、金正恩同志の指導のもとに、朝鮮労働党中央委員会政治局拡大会議が行われた。今回の会議を通じて、人民の運命を最後まで責任をもって助けるとともに、人民の上に君臨し人民の利益を損なうことに対しては、いささかの容認も知らないわが党の革命的立場を改めて明確に闡明した」と主張した。

同論説ではまた、「人民生活向上は、わが党と国家活動の最高原則である。今

回行われた党中央委員会政治局拡大会議では、造成された形勢と条件に合わせて経済組織事業と防疫事業を組織し、今年の闘争目標を間違いなく実行し、人民の生命の安全も徹底的に守ることについて強調した。ウイルス伝播という驚異的な大災害を防ぐためのために国家的な力を集中しながらも、人民の生活向上のための事業を中断することなく行っていくことは、誰もが容易に決心し、実践に移すことではない。これは人民の運命に責任をもち、助けるわが党と国家だけが実施できる大英断である」と主張している。

2019年12月28日～31に行われた朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会では、「人民生活向上」というスローガンは使われなかつたが、依然として人民生活向上は朝鮮労働党と朝鮮民主主義人民共和国政府の最高原則であることが確認された。

送配電網昇圧への動き

2020年3月2日発『朝鮮中央通信』によれば、2020年に入り、電力工業部門で送配電網の昇圧（より高い電圧で送配電すること）への取り組みが行われており、全国的に数百台の主変圧器と数千キロメートルの配電線路を数ヶ月後に昇圧させる目処が立ったとのことだ。昇圧のため、碍子生産部門では、必要な碍子を生産しているとのことである。

優良品種の栗生産方法の研究が完結

2020年3月2日発『朝鮮中央通信』によれば、山林部門の科学者や技術者たちによる、優良品種を使った栗の新たな栽培方法の研究が終わり、狭い育苗場でも苗木を生産でき、木の高さが3メートルほどで、植えてから3～5年と、これまでの方法よりも数年早く栗を収穫できるようになったとのことである。また、すでに50万株を植え、これまでよりも活着率を90%以上高めたとのことである。

実績主義の副作用－国家科学技術委員会委員長の紙面論壇掲載

2020年3月3日付『労働新聞』に、リ・チュンギル国家科学委技術委員会委員長の紙面論壇「経済発展を牽引する機

関車、自力富強の前を照らす灯りになれる戦略的集中性を自分のものにしよう」が掲載された。同論壇は、社会主義企業管理責任制の下で重視されるようになった実績評価の副作用で、社会的に必要とされる協力が阻害されている現状を憂い、個々の研究者や機関の実績や栄達のためだけではなく、協力して科学技術を発展、応用することにより難局を乗り越えることの重要性を強調している。

主要な部分は次のとおりで、「最初に、正面突破戦で経済戦線を基本戦線に定めた党の意図に合わせて、金属と化学、電力工業部門をはじめとする重要工業部門の科学技術の発展に優先的に力を集中することである。ここで重要なのは、該当する省と生産単位の活動家から国家的立場に徹底的に立って、生産の活性化とエネルギーの節約等において、今後意義が出てくる科学技術課題と対象を大胆に提起することである。今、一部の活動家

は、会議や集会のたびに、科学技術重視をスローガンとしてだけ叫び、事務所に帰つてからは、資材、資金不足を云々しながら、自分の部門と単位の発展を将来的に保証しうる科学技術発展戦略の作成と目標選定に大胆に飛び出せずにいる。当委員会では、活動家が現実に深く入り、展望がしっかりと実利が大きい科学技術発展の課題を大胆に討議選定し、国家的投資を集中し、学術的指導と科学技術力量動員事業を革新的に組織するようにする。」「第二に、科学技術の発展を阻害する本位主義を徹底的に克服することである。現在、本位主義により、科学研究単位間の共同研究、協同研究があるべき水準で進行できずにより、現実に切実な解決を待っている科学技術的問題を解くことにおいて支障を受けている。事実、集団主義を生命とするわが社会主義制度の下で、活動家が作戦と組織事業、保障事業をよく組織すれば、既に用意された科学技術の潜在力を持つても、新技術、新製品の開発と導入速度を最大に高めることができる。本位主義の壁を取り払い、共同研究、協同研究を活発に広げることに、私たちに必要なすべてを自らで円満に解決しうる重要な方途の一つがある」である。

ここで指摘されている本位主義とは、自らの機関や研究者個々人の実績をあげようとするあまり、社会的に要請されている自らの部署、自機関内での、あるいは他機関との協力、協働など、横のつながりや見返りのない貢献を拒否する動きを指す。以前の北朝鮮は、働いても働かなくても分配は同じであるなど、平均主義が生産を阻害する要因であると指摘してきたが、現在の北朝鮮は過去とは逆方向に進んでおり、中国や韓国のような実績を非常に重視する社会に近づつつある。

リ委員長は、自機関や個人の「取り分」を最大化する行動が、社会的に必要とされる協力を阻害している現状を指摘しているが、社会主義企業管理責任制自体を否定していないことには注目が必要である。協力やチームワークを適切に評価し、インセンティブにつながる指標を与えることなしには、当分はこの問題が解決しない可能性が高い。

野菜の温室栽培で成果

2020年3月3日発『朝鮮中央通信』によれば、各地の農場で野菜の温室栽培において様々な成果を上げているとのことである。平壤市寺洞区域将泉洞にある将泉野菜専門協同農場では水耕栽培、平壤市樂浪区域にある中端野菜専門協同農場では、追肥、生物農薬散布等のマニュアル化とその遵守、平安南道平城市の慈山協同農場、同徳川市の雲興協同農場、同成川郡の香楓協同農場では各種成長促進剤を実情に合わせ使用しているほか、様々な技術的工夫を凝らして、野菜の温室栽培を顕著に延ばしたそうである。また、平安北道新義州市土城協同農場や同塩州郡外下協同農場では、野菜の温室栽培において、一般的な地面での栽培だけでなく、植木鉢を利用した立体的な栽培で温室あたりの栽培面積を増加させているそうである。咸鏡南道咸興市の咸興野菜専門農場と同端川市の端川市協同農場経営委員会をはじめとする咸鏡南道の様々な事業所でも、栽培場の温度や通風条件を改善して収穫を増やしているそうである。

平安北道薪島郡の葦生産が増加

2020年3月5日付『朝鮮新報』によれば、平安北道薪島郡緋緞島で2019年に葦の栽培が前年比で約2倍近く伸びたことが報じられている。隣接する新義州市の製紙工場で、葦を原料とした紙の製造がスタートしたためで、国内原料による工業生産のシンボルの一つとなっている。

咸興青年1号発電所が竣工

2020年3月6日付『労働新聞』は、咸鏡南道に咸興青年1号発電所が竣工したことを報じている。同発電所は、金津江に咸興青年2号発電所と咸興青年1号発電所を作るべきだという金正日総書記の遺訓を受け継ぎ、金正恩国務委員長が推進してきたものであると報道されている。

燐灰石鉱山の生産正常化に向けた原料鉱山生産正常化のための科学研究事業

2020年3月6日付『朝鮮新報』によれば、順川リン肥料工場建設事業は2020年に遂行すべき経済事業のひとつであるが、その原料を供給する燐灰石鉱山の生産正常化（還元復旧）事業が科学者、研究者の協力の下、活発に行われていることを報道している。平安北道朔州郡の豊年鉱山では国家科学院黒色工業研究所の科学者や研究員が、燐精鉱の品位と選鉱実収率を上げる取り組みに成功しており、平安南道平原郡永柔鉱山では、国家科学院中央工業研究所の技術陣たちが空気機械式浮選（浮遊選鉱）機の能力の調整をしっかりと行いながら、数十万トンの鉱石処理能力確保に寄与したことが報道されている。平安南道甑山郡の甑山鉱山では、金策工業総合大学の教員や研究員が浮選工程に使用する薬剤の処理をはじめとした各種技術的問題を解決するのに貢献したことだ。

労働新聞に経済政策改善に関する論説掲載

2020年3月7日付『労働新聞』は、「現時期の経済事業体系と秩序を整頓するうえで提起される重要な問題」と題する論説を掲載した。同論説では、「歴史的な党中央委員会第7期第5回総会では、経済

事業体系と秩序を整頓することを現時期の重要な課題の一つとして提示して、その実行のための実践的な問題を全面的に明らかにした」としつつ、「一つの線で統一的に管理されなければ、社会主義経済が正常に発展することができず、国の経済が混乱する」として内閣責任制、内閣中心制の強化を主張している。

現状で改善が必要とされているのは、計画化事業での生産と供給のバランスを合わせること、供給を通じて生産に支出された費用を十分に補償できるようにすること、計画指標を正確に区別し、責任の制限を明確にして、中央経済と地方経済が共にスムーズに動くようにすること、國家の戦略指標、中央指標を死守する規律を立てること、各企業体で機構体系を「経済管理において官僚主義と独断が育ち、部門、企業体と労働者の創発性活動を制約したり、本位主義と責任回避、無秩序が助長されたりしる」状況を回避するよう、「事業効率を高め、企業体の円滑な事業活動を確保できるように」樹立することなどである。

現在の北朝鮮における経済政策の改善でもっとも切実なのは、「社会主義原則を堅持しながら、客観的な経済法則の要求に合わせて国の経済を管理運営すること」であり、そのためには、「国家的利益を優先しながら、企業体と労働者の生産意欲と創意性を積極的に發揮させるように、経済的空間を正しく利用」することが必要で、特に「価格の問題を円満に解決することは、経済管理改善と人民生活向上の鍵となる問題である」と主張している。価格問題の改善とは、すなわち「変化した現実的条件に合わせて価格の制定と管理を能動的に行い、価格の均衡を確保してこそ、生産と流通を活性化し、人民の生活も向上させることができる」ということで、需要と供給の関係に応じて価格を柔軟に変えていく態勢を作っていくことが中心である。また、金融に関連して、「分散されている財政金融体系を整備して労力と物資、資金の動員利用過程を経済計算体系に徹底的に反映して統制できるようになってこそ、国の財政基盤が強化され、経済管理も健全に行われるようになる」としている。また、「国家商業体系、社会主義商業を早

急に復元して、国営商業網を通じた商品流通を活性化してこそ、人民の便宜を確保しながらも、国家の手中に資金が円滑に流れてくるようになる」「不必要な手続きや承認制度などを整理して、生産活動にブレーキをかけて事業効率を低下させる要素をもなく探し出し、労働による分配の原則を徹底して守り、社会主義企業責任管理制度を現実性をもって実施することも、今の時期の経済管理を改善するうえで提起される重要な問題である」としている。

料理アプリ「料理世界2.0」が人気

2020年3月11日付『朝鮮新報』によれば、朝鮮料理協会中央委員会西齋情報技術交流社が製作した料理アプリ「料理世界2.0」が人気を博しているとのことである。このアプリを使えば、700種類に及ぶ料理の作り方を動画で見ることができるほか、様々な料理関連図書のオンライン閲覧も可能のことである。

咸鏡南道北青郡で新たに3000町歩強の果樹園が新たに造成

2020年3月16日発『朝鮮中央通信』によれば、果樹園で有名な咸鏡南道北青郡で、最近、3000町歩（≈2975ヘクタール）強の果樹園が新たに造成された。北青郡では朝鮮労働党創建75年になる2020年を目標に、毎年数百町歩の果樹園造成を進めてきたとのことである。

平壤総合病院着工式開催－金正恩国務委員長が演説

2020年3月18日発『朝鮮中央通信』によれば、同月17日に平壤総合病院（平壤市大同江区域玉流洞）の着工式が開催され、金正恩国務委員長が演説を行った。演説によれば、「率直に言ってわが党は、党中央委員会総会で国の保健医療部門の実態を全面的かつ科学的に、謙虚に分析評価し、わが国の首都にさえ完璧で近代的な医療保健施設がないことを胸を痛めて批判し、党創立75周年に当たる今年、まず平壤市に人民の健康増進のための近代的な総合病院を建設するという課題を討議、決定した」としている。同病院は10月10日の党創建記念日までに完工することを目指しており、建設には近衛英

雄旅団と8建設局がかかわることになっていふことである。

清津で新型トロリーバスの生産推進

2020年3月18日付『朝鮮新報』によれば、咸鏡北道の清津バス工場で新型トロリーバスの生産が推進されているとのことである。

国家災害危険減少戦略を推進

2020年3月20日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮では2015年の第3回国連防災世界会議の成果文書である「仙台防災枠組2015-2030」をはじめとする国際的合意に合うよう、2019年～2030年国家災害危険減少戦略を完成し、その実現のための事業を推進しているとのことである。

外国人に対する隔離ほぼ終了

2020年3月20日付『労働新聞』によれば、同月19日現在、3名を除く外国人に対する隔離が終了したことである。

積極的に建設を推進

2020年3月24日付『朝鮮新報』によれば、漁郎川3号発電所や平壤国際空港周辺の建設が推進されているとのことである。漁郎川3号発電所の場合、数千メートルに及ぶ基本水路工事や数万立方メートルに達する広徳堰堤コンクリート打設、数千メートルの導水路トンネル工事等を進めなければならない莫大な工事である。同月23日付『労働新聞』によると、同年1月に基本水路トンネル掘削のための千数百メートルの作業坑工事をすべて終え、本格的な水路トンネル掘削作業に入った。これと共に、堰堤建設場では、第1号堰堤起重機設置が終了した中でコンクリート打設が進められている。また、2号堰堤起重機設置と選別場建設等が仕上げの段階で推進されており、発電機室の建設、導水路工事なども同時並行的に行われているとのことである。

水資源確保と水質保護事業における对外協力の強化

2020年3月24日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮では、水資源の確保と水質保護を重要な国家的課題として掲げ、

その実現のための積極的な措置をとっているとのことである。都市経営省局長チ・ウンスンは記者に近年、朝鮮駐在国連児童基金(UNESCO)代表部、スイス外務省協力事務所、欧州連合協力代表部などの国際機関、政府、非政府組織の協力活動が自然エネルギーによる上水道システムの確立へ向かっているとし、次のように述べた。2017年に調印された「2017年～2021年の国連協力文書」に基づいて行われる上水道システムの建設と修復、物質技術的土台を強化するための事業において一連の成果が達成された。咸鏡北道と平安南北道、江原道内の複数の郡の上水道を新たに建設して30近くの市、郡の自然流下式上水道システムが正常に運営されるようにすることで、人民の飲料水の問題解決と生活環境の改善に寄与した。関連する単位と朝鮮駐在の国際機関代表部が参加する水の衛生経験に関する討論会、水の衛生分科会議等を数回行い、相互連携と調整を強化し、協力活動で収めた成果と経験、提起されている難点、これから活動の方向について議論した。上水道設計、地下水の保護をはじめとするいくつかの主題の講習も行い、都市経営部門の技術者の能力を高めることにも寄与した。今年も都市経営省では、国際機関との協力の下、安全な飲料水の供給のための水質分野での能力強化と農村部の衛生安全管理システムを確立するための活動、水源地区域内で水源を保護するための認識啓発事業など様々な活動を展開する計画だ。水の衛生分科に関与しているすべての国際機関の活動が私たち国家政策のニーズに合わせて、人民生活の向上に実質的に貢献することができるものとなるように調整をより強化していくと述べており、厳しい経済制裁下でも、人道的な国際協力が着実に行われており、それに対して北朝鮮政府も積極的に対応しているようである。

黄海北道、黄海南道、両江道、慈江道で小型水力発電所の建設

2020年3月25日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮の企業や団体、家庭で極小型(10～100kW)、超小型(10kW以下)の水力発電所が建設され、効果を上

げているそうである。黄海北道燕灘郡の月龍協同農場では、低い落差であってもいくらでも極小型水力発電所を建設して、必要な電気を生産することが実証し、黄海南道安岳郡、両江道三水郡、慈江道和坪郡の家庭では沢や小川を利用して必要な電気を生産しているとのことである。

新たな灌漑工事

2020年3月27日発『朝鮮中央通信』によれば、黄海南道殷栗郡で大同江の水をポンプで貯水池にためて、農業用水を確保する新たな灌漑工事が行われているとのことである。

様々な科学研究機関と大学が新型コロナウイルス感染症伝播防止のために協力

2020年3月29日付『労働新聞』によれば、北朝鮮のさまざまな科学研究機関と大学で、新型コロナウイルス感染症の伝播を防止するための科学的な対策を立てることに力量を集中しているとのことである。国家科学院の生物科学分院が大きく貢献しているほか、金日成総合大学先端技術開発院ナノ技術研究所では、同年2月中旬の10数日間の間に多くの量の二酸化塩素水を生産し、当該部門に送ったとのことである。また、国家科学院ナノ工学分院では大量の高濃度次亜塩素酸ナトリウム溶液を当該部門に送り、短い期間の間に複数台の水消毒水製造機を制作し、新義州市の水源地に設置し、新型コロナウイルスによる感染の脅威から住民たちの生命安全を守ることができるようする上で寄与したことである。

「先質後量」の原則で製品の質を高める

2020年3月30日付『朝鮮新報』は、朝鮮労働党第7期第5回総会における正面突破線の基本戦線が経済戦線に定め、国の経済発展を推進し、人民生活を向上することにおいて提起される課題と方途を提示したことに関連し、人民経済の様々な部門で製品の質を高める努力が行っていることを紹介している。

伝染病予防法が改正

2020年4月3日発『朝鮮中央通信』によれば、最高人民会議常任委員会が最近、伝染病予防法を修正補充して発表したことである。修正補充された伝染病予防法は、従来の伝染病予防法に1章が新設され、8つの条文が追加されて6章、53条で構成されている。ここには、伝染源の摘発と隔離、感染経路遮断をはじめ、伝染病の予防に関する法的要件が具体的に明らかにされており、伝染病予防法の修正補充は伝染病の予防と治療の制度と秩序を徹底的に立てて国家の安全と人民の生命の安全を確保するための法律的保証を用意したこと、重要な意義があるとしている。

国家非常防疫体系を新型コロナウィルス感染症がなくなるまで維持

2020年4月3日発『朝鮮中央通信』は「全社会的、全人民的な行動一致で伝染病防疫事業をより強化」と題する記事で、国家非常防疫事業総括会議で「世界的にウイルス伝染病が完全になくなるまで国家非常防疫体系をそのまま維持し、全社会的、全人民的な行動一致で伝染病防疫事業を強化することについて特に強調された」と報道している。また、「中央緊急防疫指揮部の統一的な指揮によって隔離解除事業が厳しく行われている中で、平安北道、黄海南道、慈江道、江原道、咸鏡南道、開城市では、医学的監視の対象者が全部解除され、現在、全国的に約500人が残っている。隔離を解除された人々のための医療監視と解除事業も防疫規定に基づいて正確に行われている」とのことである。

黄海南道用水路第2段階工事終了

2020年4月4日発『朝鮮中央通信』によれば、貯水池堰体と土砂を掘削した水路、水路トンネルを含む黄海南道用水路第2段階工事が完工した。

35種類の料理が2019年の名料理に選定

2020年4月8日付『朝鮮新報』によれば、朝鮮料理協会中央委員会は、2019年に35種類の多様な料理を「地方名料理」

「有名な食堂料理」に登録した。今回の「地方名料理」には、咸鏡北道会寧市の飲食通りのトック屋の餅カボチャソンピョン、咸鏡南道咸興市の新興館の洋張皮（板春雨=デンブンで作ったシート状の春雨、中国語で粉皮）の冷菜盛り合わせ、同新浦市の新浦特産物食堂のスケソウダラ刺身冷麺、江原道元山市の葛麻閣のコクチマスのスープをはじめとした9種である。また、「有名な食堂料理」には26種が選ばれたが、これらは顧客の意見を吸い上げる形で選定された。

順川リン肥料工場の重要性

2020年4月10日付『朝鮮新報』は、順川リン肥料工場が建設されることの重要性を「順川リン肥料工場が誇示する朝鮮の経済的潜在力」という記事で報道している。

同記事によれば、順川リン肥料工場は北朝鮮で「農業戦線の兵器廠」と呼ばれており、その建設過程は「国の化学工業の発展における新たな分野の開拓にも匹敵する厄介で難しい建設過程」であったが、自力更生で建設されたとのことである。順天リン肥料工場には「黃燐生産工程」と「燐安生産工程」があり、前者は、降仙産業建設事業所が引き受け、後者の設備組立は鳳山化学建設事業所が実行したという。そして「工場のリン製品の生産に「乾式法」と「湿式法」が導入されるようになる」と北朝鮮メディアの報道を総合して報道している。

同報道によれば、北朝鮮のメディアは「工場の心臓部黃燐電気炉」をはじめとするすべての対象建設の課題を「自己の力と技術で解決」したと強調しているとのことである。黄燐炉は、一般に、コークス炭が使われるが北朝鮮国内ではコークス炭が産出しないため、順天リン肥料工場の黄燐炉と関連施設は、「石炭ガス化技術が導入された興南、南興と同様に、国内の原料と技術に基づいた非コークス生産工程で建設された」とのことである。また、同記事は2020年2月24日付『労働新聞』の紙上論壇「朝鮮式先端工業開拓において成し遂げられている成果を、「朝鮮式のリン肥料工業創設は、その出発点から外国のコークスか、自国の中炭かとい

う深刻な選択をしなければならなかった」とし「国産原料を粉碎して成形ができる粘結剤を開発するための事業」を推進した順天リン肥料工場建設指揮部のコグアンイル技術分科長の体験談を紹介した。

実際、黄リンを工業的に生産している国は世界でも米国、中国、ベトナム、カザフスタンしかなく、米国は輸出を禁止しており、中国も国内需要を優先、ベトナムが世界各国に提供する形になっており、北朝鮮が自国技術と原料で黄リンを生産できれば、国内にリン関連の化学産業を創設する基盤となる。

朝鮮労働党中央委員会政治局会議開催 一共同決定書採択

2020年4月12日発『朝鮮中央通信』によれば、同月11日、朝鮮労働党本部庁舎で同党中央委員会政治局会議が開催された。金正恩朝鮮労働党委員長が朝鮮労働党中央委員会の政治局委員、委員候補と共に参加し、司会を行った。

同会議の議題は、(1) 世界的な大流行伝染病に対処してわが人民の生命安全を保護するための国家的対策をいつそう徹底的に立てることについて、(2) 2019年国家予算執行状況と2020年国家予算について、(3) 最高人民会議第14期第3回会議に提出する幹部問題について、(4) 組織問題について、であった。

第1議案に対する報告が行われ「ウイルス伝染病が世界的に急激に拡散して国境と大陸を横断する全人類的大災難に広がっている現実はウイルス感染の危険が短期間に解消されるのは不可能であり、したがってこのような環境はわれわれの闘争と前進にも一定の障害をきたす条件になりうる」とし、「政治局会議では、世界的な大流行伝染病の持続的な拡散推移に対処して、ウイルスの流入を徹底的に遮断するための国家的な対策を引き続き厳格に実施することについて強調した」、「政治局会議では、現在の内外環境から出發して党中央委員会第7期第5回総会の決定貫徹のための活動で一部の政策的課題を調整し、変更することに関する対策的問題を研究して討議し」、朝鮮労働党中央委員会、朝鮮民主主義人民共和国國

務委員会、朝鮮民主主義人民共和国内閣の共同決定書「世界的な大流行伝染病に対処してわが人民の生命安全を保護するための国家的対策をいっそう徹底的に立てるために」が採択された。共同決定書には、国家的な非常防疫活動を引き続き強化するとともに、今年の経済建設と国防力強化、人民生活安定のための具体的な目標と党、政権機関、労働者団体、武力機関をはじめ、各部門、各单位の闘争課題と方途が明示されている。

政治局会議では、第4議案である組織問題では、党中央委員会の政治局委員、委員候補を補欠選挙した。党中央委員会政治局委員に朴正天を補欠選挙し、党中央委員会委員候補に李善權、金与正を補欠選挙した。次に、党中央委員会の委員、委員候補を召還および補欠選挙し、リ・テイル、李善權、チョン・ハクチョル、キム・チヨルを党中央委員会委員候補から委員に、朴明順を党中央検査委員会委員から党中央委員会委員に補欠選挙した。キム・ジョンナム、リ・ソンハク、チョン・ミョンシク、シン・チャンイル、チャン・ヨンロク、キム・スンチヨルを党中央委員会委員候補に補欠選挙した。また、党中央検査委員会の委員を召還および補欠選挙し、パク・ヨンジンを党中央検査委員会委員に補欠選挙した。その後、党中央委員会検閲委員会の委員を召還および補欠選挙し、リ・ギヨンチヨル、ウォン・ヒョンギルを党中央委員会検閲委員会委員に補欠選挙した。

最高人民会議第14期第3回会議

2020年4月13日発『朝鮮中央通信』によれば、同月12日、平壌の万寿台議事堂で最高人民会議第14期第3回会議が開催された。

同会議では、(1) 朝鮮民主主義人民共和国リサイクル法を採択することについて、(2) 朝鮮民主主義人民共和国遠隔教育法を採択することについて、(3) 朝鮮民主主義人民共和国除隊軍官(将校)生活条件保障法を採択することについて採択することについて、(4) 内閣の2019年の事業の状況と2020年の課題について、(5) 2019年の国家予算執行の決算と20年の国家予算に対して、(6) 組織問

題(人事)について討議がなされた。金正恩国務委員長は、出席しなかった。

議題(5)では、2019年の歳入は予算比1.5%超過達成され、対前年比5.3%増、そのうち地方歳入は予算比で0.6%超過達成されたと述べた。歳出は予算の99.8%が執行され、前年と同様に国家歳出総額の15.8%を国防費に、47.7%を人民経済発展に回したと報告した。科学技術部門への投資を対前年比8.7%増加させ、建設部門に対する国家的な投資を対前年比5.9%増とした。教育、保険、体育をはじめとする社会主義文化に支出総額の36.3%を投入した。

2020年の歳入は対前年比で4.2%増で、取引収入金が1.1%増、国家企業利益金が1.2%増を見込んでおり、この2つの項目で歳入総額の83.2%を占めているとしている。また、協同団体利益金は0.4%増、不動産使用料は0.1%、社会保険料は0.0%、財産販売及び価格偏差収入は0.3%、その他の収入は0.2%、経済貿易地帯収入は0.3%それぞれ対前年比で伸び、歳入のうち、中央予算収入の比率は74.3%であるとしている。また、2020年から国家投資固定財産減価償却金を国家予算に動員して利用するとのアナウンスがあった。これは財政状況が厳しいことを示す。

2020年の歳出は対前年比6.0%増で、経済建設に必要な資金が6.2%増で支出全体に対する比率は47.8%、対前年比で金属、化学、電力、石炭、機械、建材工業と鉄道運輸、軽工業、農業、水産業等、人民経済に対する支出は7.2%増、科学技術部門に対する投資が9.5%増、教育部門5.1%増、保健部門7.4%増、文化芸術部門5.8%増、体育部門4.3%増、国防費は支出全体の15.9%となっている。

第6議題では、金正恩委員長の委任により、国務委員会第1副委員長で最高人民会議常任委員会委員長の崔龍海代議員の提議によって崔富一代議員、努光鉄代議員を国務委員会委員から召還した。また、李洙墉、太宗秀、李容浩の各氏を国務委員会委員から召還した。李炳哲代議員、金衡俊代議員、金正官代議員、李善權代議員、キム・ジョンホ代議員を国務委員会委員に選出した。朝鮮労働党中央

委員会政治局の委任によって、高吉先代議員を最高人民会議常任委員会書記長に、金栄歓代議員を最高人民会議常任委員会委員に選出した。内閣メンバーが新しく任命され、朝鮮労働党中央委員会の委任によって、楊勝虎代議員を内閣副総理に、キム・チヨルス代議員を資源開発相に、キム・ジョンナム氏を機械工業相に、リ・ソンハク氏を軽工業相に任命した。最高人民会議部門委員長が召還、選出され、最高人民会議法制委員会委員長にキム・ジョンホ代議員、予算委員会委員長に金德訓代議員、外交委員会委員長に金衡俊代議員が選出された。

黄海北道で2000ヘクタール近くの土地を整理

2020年4月13日付、『労働新聞』によれば、黄海北道で2000ヘクタール近くの土地整理(圃田整備)が行われた。

新型コロナウイルス感染症に対する非常防疫措置が引き続き強化

2020年4月19日発、『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮の非常設の中央人民保健指導委員会では、世界的にウイルス感染症を統制できるようになるまで国家非常防疫体系をより強化するための対策をとっている。外国人は全員隔離が解除され、隔離解除から30日間の医学的監視期間が経過した後には、正常な活動が保障されるとしている。また、平安南道、黄海北道、羅先市すべての医学的監視が解除された。

同月20日付のインターネット「ネナラ」では、学校の授業が段階的に再開されていることが報道されている。

北倉火力発電所で前月比数百万kWhの電力を増産

2020年4月22日付、『朝鮮新報』によれば、北倉火力発電連合企業所では、4月に入って毎日、前月比数百万kWhの電力を増産しているとのことである。